

事業年報

(建設業)

平成18年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表 彰	10
<付表> 業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表) 業務取扱状況	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表) 月別掛金収納状況	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表) 金利の推移	19
(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成	20
(第10表) 資産管理状況	21
(第11表) 資産運用状況	22
(第12表) 預託融資実施状況	23
ロ. 特別給付経理	
(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成	24
(第14表) 資産管理状況	25
(第15表) 資産運用状況	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表) 都道府県別退職金支給状況	27
(第17表) 退職金支給状況	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表) 移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概 況	
(第21表) 施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役 員	32
(2) 顧 問	33
(3) 参 与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 18 年度における共済契約者の加入は 7,228 所、脱退は 6,007 所であり、年度末現在で 189,104 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 872 所（10.8%）の減少、脱退は 3,156 所（110.7%）の増加となっており、年度末現在では 1,221 所（0.6%）の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 151,309 人、脱退は 96,250 人であり、年度末現在で 2,695,251 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 11,952 人（7.3%）の減少、脱退は 461 人（0.5%）の減少となっており、年度末現在では 55,059 人（2.1%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 18 年度中に更新された共済手帳は、615,009 冊、返納された共済手帳は、11,692 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 26,415 冊（4.1%）の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 183 冊（1.5%）の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 18 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、50,060,174 千円となっており、前年度に比べて 1,188,246 千円（2.3%）の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 18 年度における退職金の支給件数は 80,190 件で、その金額は 73,797,747 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 718 件（0.9%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 338,958 千円（0.5%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 920,286 円（前年度に比べて 0.4%増加）となっており、最高支給額は 8,316,921 円（ただし、17 年度末までの最高額は平成 16 年度の 8,179,992 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、24,166 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 18 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 677 件、金額で 409,159 千円、林業退職金共済事業より 7 件、金額で 5,201 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,546 件、金額で 715,493 千円、林業退職金共済事業へ 17 件、金額で 11,684 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,171 件、金額で 177,885 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 18 年度末における運用資産残高は 903,686,155 千円であり、その運用資産に対する運用等収入は 18,183,339 千円、決算運用利回りは 2.00%であった。

②特別給付経理

平成 18 年度末における運用資産残高は、37,788,627 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 732,230 千円、決算運用利回りは 1.92%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 18 年度における収入総額は、59,140,164 千円となった。

収入は、業務収入 57,479,437 千円、業務外収入 9,605 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 414,361 千円、国庫補助金収入 1,236,759 千円である。

一方、支出総額は 74,680,895 千円となった。

支出は、退職給付金等 71,870,200 千円、業務経費 2,083,517 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 727,178 千円である。

②特別給付経理

平成 18 年度における収入総額は、1,165,697 千円となった。

収入は、業務収入 1,165,518 千円、業務外収入 178 千円である。

一方、支出総額は、2,466,887 千円となった。

支出は、退職給付金 2,248,515 千円、業務経費 218,371 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 18 年度末現在貸付残高は、件数 13 件、金額 145,670 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成18年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 未加入事業主に対する加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部は、大臣許可業者リストを基に未加入の大臣許可業者に対し文書及びパンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に未加入の知事許可業者に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (2) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部は、元請事業主（大手）を訪問し、制度への加入指導を依頼する。さらに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
また、協力会社を中心とした研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼するとともに、工事現場を紹介してもらい建設労働者向けリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 相談員及び特別相談員は、元請事業主を訪問し制度への加入指導を依頼するとともに、関連の協力会社を紹介してもらい直接訪問し、加入促進を図る。
 - ハ 支部は、元請事業主に対し、文書、電話等によるほか出来るだけ訪問し、未加入の下請事業主（重層下請を含む）への加入指導を依頼するとともに、事業主に対する説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (3) 事業主団体等の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主の加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部は、建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を訪問及び文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
また、職別専門工事業団体の協力を得て、未加入の職別事業者に対し積極的に加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合にでき得る限り出席し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を依頼する。
また、本部で選定した職別専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの備え付け、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。

- (4) 公共発注機関及び民間発注者等を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県及び公団等の発注部局に対し、文書または訪問により、現場説明会等を通じ工事に参加する未加入の事業者及び受注業者を通じた関連の未加入下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等にあわせ文書または訪問により、傘下会員企業の工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼するとともに、傘下会員企業を紹介してもらい、これに対し直接同様の依頼をする。
民間発注者に対しても、工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。
- (5) 建設労働者に対する制度の周知を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、各工事現場ごとの建設労働者へのリーフレットの配布を依頼する。
 - ロ 本部及び支部は、関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入者に対し、リーフレットを配布する。
 - ハ 本部及び支部は、各都道府県労働局（労働基準監督署・公共職業安定所）、各都道府県労働主管部・市に対し、事務所の広報コーナー等にリーフレット等のパンフレットの備え付けを依頼する。
- (6) 事務組合・任意組合の活用を以下により図る。
- イ 本部は、関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、交付及び貼付の円滑化を図るために、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間更新のない共済契約者リストを作成し、現況を把握するためのアンケート調査を実施する。
 - ロ 本部は、調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明・無回答の共済契約者に分類する。履行意思が無い共済契約者については契約を解除する。住所不明・無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、住所不明・無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、現物交付している共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、住所不明の共済契約者のうち、履行意思が無い共済契約者については、契約を解除する。住所不明の共済契約者については、解除に相当するか否かを判断し、解除に相当する場合は「住所不明等」により契約を解除する。
 - ホ ロ及びニにおいて履行意思が有ると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行改善がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対して民間工事においても証紙の購入・交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下の通り実施する。
- イ 本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、3年間更新のない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書を発送し退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
 - ロ 支部は、現況調査を基に本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納の指導を行う。
- (6) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体に対し、履行確保（手帳交付、証紙購入・貼付、現物交付）を推進することを重点とし、制度の普及を図る。
- (7) 経営事項審査において、「労働福祉の状況」が客観的な判断事項に指定され、

本制度への加入が加点評価項目となっていることも踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の徹底、並びに証紙の現物交付方式の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
- ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収方式の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対してはその励行を、未実施の市町村に対しては徴収の実施及び証紙の現物交付方式の推進を要請する。
- ハ 支部は、市町村に対してミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
- ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認及び受注業者より「発注者用掛金収納書」を徴収する方式の措置を依頼する。

(8) 「建退共現場標識」掲示の要請

- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局及び市町村の関係部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、発注に際し受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
- ロ 本部は、建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。

(9) 本部及び支部並びに相談員及び特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する意識を高める観点から、新規加入時に被共済者に対して建退共制度に加入した旨の通知を行う。

3. 制度周知のための研修等

- (1) 本部及び支部は、雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、制度の事務手続き、管理等についての説明を行うとともに、未加入事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者の会議等において、建退共制度の事務手続き等について説明を行うとともに、事業者に対する制度周知及

び加入の指導を要請する。

4. 広報、調査の活動

- (1) 本部は、広報資料の配布、ビデオの活用と併せてホームページについては閲覧者の見やすさを向上させ、適時情報を更新して新しい情報を迅速に提供するとともに、利用者の質問等に引き続き懇切丁寧に対応する。
- (2) 本部及び支部は、関係行政機関及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、事務所の広報コーナーへの備え付けを要請するとともに、これら機関及び団体の発行する広報誌への本制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、マスメディアに対し、本制度に関する記事の掲載等を依頼する等積極的な広報活動を行う。
- (4) 本部は、専門工事業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進策を検討するためアンケート調査を行う。

5. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、加入促進・履行確保の推進、金融機関に対する加入促進の協力依頼、表彰の実施、テレビ・ラジオ等を通じた広報活動を行う。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月2日に開催する。

6. 加入促進対策会議の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、「加入促進対策会議」を四半期毎に開催する。

第二章 加入促進及び履行確保対策

2 加入促進強化月間実施要綱

平成18年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法に基づき創設された退職金制度であり、建設業で働く労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては建設業の振興と発展に寄与することを目的とするものである。

本制度には現在18万の建設事業者、264万人の労働者が加入しているが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要である。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入及び貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠である。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものである。

2 実施期間 自 平成18年10月 1日
至 平成18年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協賛団体

(社) 全国建設業協会	(社) 日本電設工業協会	(社) 全日本瓦工事業連盟
(社) 各都道府県建設業協会	(社) 日本左官業組合連合会	(社) 全国中小建築工事業団体連合会
(社) 日本建設業団体連合会	(社) 日本鷹工業連合会	(社) 日本建築板金協会
(社) 日本土木工業協会	(社) 日本塗装工業会	(社) 日本計装工業会
(社) 建築業協会	(社) 日本タイル煉瓦工事工業会	(社) 全国タイル業協会
(社) 日本電力建設業協会	(社) 日本造園建設業協会	全国管工事業協同組合連合会
(社) 日本鉄道建設業協会	(社) 日本造園組合連合会	全国建設産業協会
(社) 日本道路建設業協会	(社) 鉄骨建設業協会	日本保温保冷工業協会
(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 全国鑿井協会	日本建設イテリ事業協同組合連合会
(社) 全国中小建設業協会	(社) 全国鉄筋工事業協会	日本ウレタン断熱協会
(社) 日本サッシ協会	(社) プレハブ建築協会	(社) 全国防水工事業協会
(社) 日本橋梁建設協会	(社) 日本建設大工工事業協会	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
(社) 日本空調衛生工事業協会	(社) 全国建設室内工事業協会	消防施設工事協会
(社) 日本建設業経営協会	(社) 日本建設現場工事業団体連合会	全国建設業協同組合連合会
(社) 全国建設産業団体連合会	全国圧接業協同組合連合会	(社) 日本機械土工協会
全国基礎工業協同組合連合会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 全国ケーブル送電事業団体連合会
(社) 全国クレーン建設業協会	(社) 全国道路標識・標示業協会	(社) カーテンウォール・防火開口部協会
全国マシク事業協同組合連合会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(社) 建設産業専門団体連合会
全国コンクリートカッター工事業協同組合	(社) 日本アンカー協会	日本室内装飾事業協同組合連合会
(社) 住宅生産団体連合会	全国建設労働組合総連合	(順不同)

5 協力を依頼する機関・団体

(1) 行政機関

都道府県・都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・労政事務所・市区町村・発注官公庁・その他の関係機関（順不同）

(2) 金融機関

全国銀行協会連合会・（社）全国地方銀行協会・（社）第二地方銀行協会・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会・商工組合中央金庫（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建退共制度への未加入事業所を把握し、個別のかつ効果的な加入勧奨を積極的に行う。
- ② 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに共済手帳の交付並びに適切な共済証紙の購入及び貼付を要請することにより、確実な履行確保を推進する。また共済手帳及び共済証紙の受払い簿の普及を図る。
- ④ 共済契約者の履行状況を把握し、共済契約の履行が不十分な共済契約者に対し、現場労働者への手帳の交付、証紙の貼付及び手帳の更新等を要請する。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるための労働者用リーフレットを備付・配付する。
- ⑥ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼する。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を徹底する。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等の活用並びに地方公共団体及び建設業関係団体の発行する広報紙（誌）等において、本制度の普及に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、ビデオ・ホームページの活用等による広範囲な広報を行う。

3 表 彰

平成18年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所94件

◎団体1件 長野県

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	(株)砂子組 (株)アスワン	京都	(株)吉岡商店 (株)城南工建
青森	(株)青森下水道開発センター 高橋電気工業(株)	大阪	アジア建設工業(株) (株)泉建設工業 西部電設工業(株)
岩手	宇部建設(株) (株)下河原組	兵庫	上村建設(株) (株)井上組
宮城	柴田土建(株) (株)大雄電工	奈良	森下住設(株) (株)松本組 (株)天龍興業
秋田	八重樫建設(株) 成田建設(株)	和歌山	和興建設(株) (株)辻本組
山形	小笠原建設(株) (株)王祇建設	鳥取	やまこう建設(株) (有)前嶋組
福島	むさし建設(株) 鈴五建設工業(株)	島根	(株)大前組 (有)中田建設
茨城	佐々木建設(株) 益子建設(株)	岡山	中央建設(株) 片岡工業(株)
栃木	(株)山田組 坂本産業(株) (株)戸室組	広島	宮川興業(株) (株)三洋技建
群馬	(有)田村組 新和建设(株)	山口	日東建設工業(株) (株)サン山口
埼玉	(株)木下建設 三浦建設工業(株)	徳島	(株)吉岡組 県西土木(株)
千葉	総電建(株) オバタ総業(株)	香川	佐藤建設(株)
東京	(株)古川組 (株)浅沼組	愛媛	尾野土建(株) (有)三崎建設
神奈川	西野建設(株) (株)川延工務店	高知	(株)近澤建設 (有)藤原建設
新潟	(株)山内組 (株)佐藤土建	福岡	(株)北洋建設 (株)浦野建設
富山	川原工業(株) 北尾工業(有)	佐賀	日本建設技術(株) (株)栗山建設
石川	昭和建設(株) (株)風組	長崎	三國建設(株) (株)横山建設
福井	(株)佐々木土建 永和住宅(株)	熊本	矢部開発(株) 興亜建設工業(株)
山梨	(株)東栄	大分	(株)友岡組 (株)菅組
長野	清澤土建(株) 全建総連厚生協会長埴支部	宮崎	富岡建設(株) 甲勝建設(株)
岐阜	(株)竹中組 恵中建設(株)	鹿児島	姫内建設(株) (株)三共建設
静岡	市川土木(株) 常盤工業(株)	沖縄	(株)仲本ファブテック (有)田場組
愛知	足立建設(株) 丹野工業(株)		
三重	浜口土木(株) 伊藤土建(株)		
滋賀	(株)向茂組 (株)コホク		

(注) (株)は株式会社、(有)は有限会社の略である。

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
18.4.20	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
18.5.22	第1回相談員連絡会議・第1回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
18.6.12	業務推進委員会	退職金機構ビル
18.6.14	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
18.6.19	大手懇談会	退職金機構ビル
18.6.21	あずさ監査法人 監査結果報告会	退職金機構ビル
〃	第5回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第9回運営委員会・評議員会	経団連会館
18.6.26	第1回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
18.6.29	資産運用委員会	退職金機構ビル
18.7.4	第2回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
18.7.25	支部経理支援システム研修会	退職金機構ビル
18.8.31	第2回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
18.9.7	中部ブロック支部事務担当者会議	愛知県
18.9.8	第2回相談員連絡会議	退職金機構ビル
18.9.20	第3回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
18.9.29	資産運用委員会	退職金機構ビル
18.10.2	加入促進等連絡会議	退職金機構ビル
18.10.3	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
18.10.11	全建ブロック会議（東北ブロック）	青森県
18.10.12	業務推進委員会	退職金機構ビル
18.10.13	全建ブロック会議（近畿ブロック）	大阪府
18.10.16	全建ブロック会議（北陸ブロック）	福井県
18.10.17	全建ブロック会議（四国ブロック）	高知県
18.10.19	関東・甲信越ブロック支部事務担当者会議	山梨県
〃	中国ブロック支部事務担当者会議	岡山県
18.10.20	全建ブロック会議（東海ブロック）	岐阜県
18.10.24	全建ブロック会議（中国ブロック）	岡山県
18.10.25	近畿ブロック支部事務担当者会議	兵庫県
18.10.26	全建ブロック会議（九州ブロック）	福岡県
18.11.8	北海道・東北ブロック支部事務担当者会議	岩手県
〃	九州ブロック支部事務担当者会議	佐賀県
18.11.30	第7回特退共参与会	退職金機構ビル
18.12.6	四国ブロック支部事務担当者会議	高知県
18.12.19	第3回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
18.12.27	資産運用委員会	退職金機構ビル
19.1.15	業務推進委員会	退職金機構ビル
19.1.29	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
19.1.31	新掛金納付方法のあり方検討会	退職金機構ビル
19.2.28	新掛金納付方法のあり方検討会	退職金機構ビル
19.3.7	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
19.3.8	第8回特退共参与会	退職金機構ビル
19.3.12	大手懇談会	退職金機構ビル
19.3.15	建退共問題委員会	経団連会館
〃	第10回運営委員会・評議員会	経団連会館
19.3.26	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
19.3.28	第3回相談員連絡会議・第4回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
〃	資産運用委員会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
18年度	7,228	6,007	189,104	151,309	96,250	2,695,251	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	17年度末	加 入	脱 退	18年度末	17年度末	加 入	脱 退	18年度末
北海道	11,614	433	515	11,532	305,507	11,630	8,535	308,602
青森	2,648	135	87	2,696	43,742	3,109	1,875	44,976
岩手	2,291	82	81	2,292	42,560	2,652	2,150	43,062
宮城	3,171	239	147	3,263	57,425	5,443	1,948	60,920
秋田	2,253	99	50	2,302	34,650	2,426	1,554	35,522
山形	2,367	102	100	2,369	37,256	2,148	1,586	37,818
福島	3,904	129	132	3,901	60,623	3,059	2,263	61,419
茨城	3,849	160	66	3,943	37,978	2,462	1,774	38,666
栃木	3,230	101	47	3,284	37,599	2,274	1,544	38,329
群馬	3,067	70	89	3,048	27,815	1,882	1,099	28,598
埼玉	4,480	233	117	4,596	64,235	4,646	2,301	66,580
千葉	4,862	184	140	4,906	62,030	3,751	2,269	63,512
東京	7,278	317	342	7,253	142,232	7,031	3,876	145,387
神奈川	6,289	264	159	6,394	72,509	4,609	2,234	74,884
新潟	3,125	118	78	3,165	60,077	2,710	2,359	60,428
富山	1,947	68	79	1,936	28,095	1,286	1,261	28,120
石川	1,522	138	40	1,620	25,998	1,326	1,028	26,296
福井	2,012	45	44	2,013	25,859	1,135	1,043	25,951
山梨	1,783	75	36	1,822	24,245	1,643	1,048	24,840
長野	2,966	97	123	2,940	37,311	1,855	1,483	37,683
岐阜	2,632	118	83	2,667	39,443	2,006	1,850	39,599
静岡	4,441	197	161	4,477	48,982	2,618	1,969	49,631
愛知	5,518	194	128	5,584	96,263	5,325	3,320	98,268
三重	3,272	134	190	3,216	33,465	1,913	1,492	33,886
滋賀	2,698	71	79	2,690	28,322	1,352	1,105	28,569
京都	5,225	162	81	5,306	47,133	3,100	1,458	48,775
大阪	13,380	541	242	13,679	181,447	12,223	3,953	189,717
兵庫	10,224	333	251	10,306	88,940	5,836	3,537	91,239
奈良	3,617	150	86	3,681	19,912	1,506	816	20,602
和歌山	2,752	76	111	2,717	29,892	1,361	1,062	30,191
鳥取	1,206	55	77	1,184	21,638	896	1,075	21,459
島根	1,464	65	78	1,451	28,131	1,336	1,272	28,195
岡山	2,951	70	120	2,901	44,348	1,708	1,824	44,232
広島	3,800	236	153	3,883	61,576	3,768	1,895	63,449
山口	2,642	116	108	2,650	45,028	1,838	1,770	45,096
徳島	3,600	78	77	3,601	31,903	2,274	1,164	33,013
香川	1,437	69	39	1,467	17,264	1,197	814	17,647
愛媛	3,095	119	97	3,117	45,253	2,411	1,944	45,720
高知	1,824	81	90	1,815	38,227	2,372	1,340	39,259
福岡	10,797	495	394	10,898	125,582	7,955	5,015	128,522
佐賀	1,758	105	72	1,791	26,976	2,390	1,149	28,217
長崎	3,853	111	88	3,876	34,481	1,674	2,092	34,063
熊本	4,531	102	107	4,526	55,453	2,436	2,156	55,733
大分	3,982	129	208	3,903	50,705	3,585	1,660	52,630
宮崎	3,608	94	201	3,501	48,118	2,629	1,984	48,763
鹿児島	4,926	103	91	4,938	70,671	3,957	2,776	71,852
沖縄	3,992	135	123	4,004	53,293	4,566	2,528	55,331
計	187,883	7,228	6,007	189,104	2,640,192	151,309	96,250	2,695,251

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	17年度末累計	18年度更新件数	18年度末累計
北海道	1,751,886	41,791	1,793,677
青森	293,084	10,656	303,740
岩手	340,224	11,789	352,013
宮城	312,364	11,517	323,881
秋田	253,003	9,330	262,333
山形	308,401	10,263	318,664
福島	431,940	13,739	445,679
茨城	334,831	12,602	347,433
栃木	364,291	10,281	374,572
群馬	259,264	8,549	267,813
埼玉	422,183	19,043	441,226
千葉	526,338	20,143	546,481
東京都	795,237	27,833	823,070
神奈川県	452,108	18,012	470,120
新潟	809,310	23,347	832,657
富山	304,376	8,941	313,317
石川	218,779	7,387	226,166
福井	278,172	8,730	286,902
山梨	187,711	6,112	193,823
長野	485,952	11,942	497,894
岐阜	404,804	11,712	416,516
静岡	436,133	13,793	449,926
愛知	818,844	23,791	842,635
三重	246,685	11,020	257,705
滋賀	208,882	6,206	215,088
京都	234,430	9,851	244,281
大阪	575,421	21,308	596,729
兵庫	675,184	25,771	700,955
奈良	119,096	4,271	123,367
和歌山	195,118	7,102	202,220
鳥取	227,480	6,460	233,940
島根	331,004	9,142	340,146
岡山	470,567	13,121	483,688
広島	521,515	14,114	535,629
山口	497,166	13,818	510,984
徳島	177,597	7,346	184,943
香川	145,302	5,395	150,697
愛媛	320,276	9,773	330,049
高知	222,626	5,919	228,545
福岡	745,291	23,058	768,349
佐賀	206,614	6,981	213,595
長崎	289,930	10,719	300,649
熊本	401,277	12,629	413,906
大分	284,345	8,237	292,582
宮崎	332,797	11,514	344,311
鹿児島	506,196	15,857	522,053
沖縄	265,621	14,094	279,715
合計	18,989,655	615,009	19,604,664

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び一括購入事務受託状況

(18年度末)

(単位：所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	35	17	33
青森	2	0	2
岩手	11	1	3
宮城	6	0	3
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	7	1	8
栃木	2	1	29
群馬	8	1	6
埼玉	40	34	7
千葉	27	21	7
東京都	56	67	381
神奈川県	39	39	36
新潟	30	4	6
富山	23	0	5
石川	4	0	5
福井	3	4	1
山梨	4	1	2
長野	24	8	2
岐阜	13	2	4
静岡県	5	1	6
愛知県	6	1	39
三重	15	15	1
滋賀	5	2	2
京都	3	0	11
大阪	26	5	110
兵庫	15	6	23
奈良	2	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	14	0	1
岡山	1	0	5
広島	4	1	14
山口	1	0	4
徳島	11	10	0
香川	2	0	5
愛媛	1	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	14
佐賀	4	1	1
長崎	3	0	5
熊本	7	0	6
大分	3	1	1
宮崎	1	0	2
鹿児島	3	0	2
沖縄	1	0	1
合計	527	249	805

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	17年度末累計	18年度返納件数	18年度末累計
北海道	37,838	729	38,567
青森	4,119	208	4,327
岩手	5,552	154	5,706
宮城	8,243	409	8,652
秋田	4,209	136	4,345
山形	2,928	177	3,105
福島	8,786	256	9,042
茨城	8,805	475	9,280
栃木	5,102	118	5,220
群馬	4,205	104	4,309
埼玉	9,448	235	9,683
千葉	7,479	198	7,677
東京都	29,813	855	30,668
神奈川県	13,342	297	13,639
新潟	10,801	220	11,021
富山	5,368	120	5,488
石川	4,016	121	4,137
福井	6,973	97	7,070
山梨	4,677	131	4,808
長野	7,720	61	7,781
岐阜	6,647	266	6,913
静岡	9,359	263	9,622
愛知	16,578	458	17,036
三重	5,949	181	6,130
滋賀	6,431	199	6,630
京都	7,995	167	8,162
大阪	18,822	881	19,703
兵庫	16,290	476	16,766
奈良	2,945	94	3,039
和歌山	5,174	54	5,228
鳥取	3,854	90	3,944
島根	3,695	111	3,806
岡山	6,162	126	6,288
広島	9,043	129	9,172
山口	6,066	118	6,184
徳島	5,768	229	5,997
香川	2,299	90	2,389
愛媛	8,895	304	9,199
高知	5,041	93	5,134
福岡	14,806	617	15,423
佐賀	7,194	218	7,412
長崎	10,515	172	10,687
熊本	10,891	151	11,042
大分	7,988	161	8,149
宮崎	10,510	326	10,836
鹿児島	11,500	336	11,836
沖縄	9,322	281	9,603
合計	419,163	11,692	430,855

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	18年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,765,179	94,742	4,859,921
5月	2,757,378	48,243	2,805,621
6月	3,780,375	61,483	3,841,859
7月	4,165,842	67,434	4,233,277
8月	4,004,967	73,717	4,078,684
9月	4,723,478	72,857	4,796,335
10月	4,807,515	84,190	4,891,706
11月	4,616,890	82,422	4,699,312
12月	4,310,103	71,842	4,381,946
1月	3,417,643	59,815	3,477,458
2月	3,907,869	74,273	3,982,143
3月	3,930,635	81,271	4,011,906
合計	49,187,880	872,294	50,060,174
累計	1,274,008,282	48,916,368	1,322,924,651

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	16年度	17年度	18年度
北海道	3,707,802	3,507,996	3,380,631
青森	810,414	762,945	764,767
岩手	912,764	939,518	913,478
宮城	1,222,230	1,216,094	1,238,572
秋田	726,747	672,047	684,570
山形	781,818	765,101	756,568
福島	1,129,090	1,098,755	1,044,294
茨城	963,710	935,818	940,099
栃木	853,806	850,604	827,090
群馬	631,663	642,179	632,582
埼玉	1,549,374	1,595,625	1,611,408
千葉	1,496,003	1,469,324	1,446,034
東京都	2,762,511	2,934,674	2,922,071
神奈川県	1,351,852	1,336,515	1,381,279
新潟	1,861,565	2,005,251	1,954,225
富山	724,419	720,925	683,513
石川	595,534	585,616	567,583
福井	772,600	681,863	675,879
山梨	524,425	491,100	493,447
長野	959,299	941,332	931,458
岐阜	955,843	868,507	886,337
静岡県	1,113,269	1,081,984	1,086,871
愛知県	2,200,417	2,121,319	2,035,827
三重	827,589	827,460	823,853
滋賀	517,487	509,703	506,943
京都	706,900	781,305	717,756
大阪	1,973,757	2,048,200	1,952,296
兵庫	1,972,780	1,954,421	1,778,399
奈良	342,299	348,126	321,771
和歌山	569,791	537,285	551,456
鳥取	552,052	504,229	477,608
島根	813,299	769,439	766,475
岡山	1,083,154	1,083,628	1,060,559
広島	1,361,259	1,376,652	1,365,977
山口	1,093,835	1,071,670	1,039,403
徳島	542,778	547,735	530,901
香川	500,044	506,492	486,230
愛媛	865,745	806,815	715,614
高知	475,447	468,856	410,744
福岡	2,272,255	2,222,509	2,256,192
佐賀	467,187	491,584	510,055
長崎	899,399	886,701	860,494
熊本	1,010,949	977,981	961,746
大分	668,926	648,310	601,355
宮崎	915,643	949,180	858,531
鹿児島	1,291,858	1,263,032	1,305,981
沖縄	1,140,482	1,174,897	1,094,235
合計	51,472,099	50,981,324	49,813,180

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	公定歩合	財務融資 資金預託金	金融債			政保債			国債		
			発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限
	%	%	円	%	年	円	%	年	円	%	年
16.4	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.35	1.50	10	100.31	1.50	10
5	0.10	1.10	100.00	0.70	5	99.20	1.50	10	100.00	1.50	10
6	0.10	1.10	100.00	0.95	5	99.95	1.60	10	100.76	1.60	10
7	0.10	1.30	100.00	0.85	5	99.85	1.80	10	100.44	1.80	10
8	0.10	1.30	100.00	0.80	5	99.20	1.80	10	100.42	1.90	10
9	0.10	1.10	100.00	0.80	5	99.40	1.50	10	100.76	1.60	10
10	0.10	1.10	100.00	0.75	5	99.85	1.60	10	99.76	1.50	10
11	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.55	1.50	10	99.74	1.50	10
12	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.30	1.40	10	100.48	1.50	10
17.1	0.10	0.90	100.00	0.60	5	99.60	1.40	10	100.30	1.40	10
2	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.35	1.30	10	100.39	1.30	10
3	0.10	1.00	100.00	0.75	5	99.45	1.50	10	99.96	1.50	10
4	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.95	1.40	10	99.55	1.30	10
5	0.10	0.80	100.00	0.60	5	99.50	1.30	10	100.14	1.30	10
6	0.10	0.70	100.00	0.55	5	100.00	1.30	10	100.74	1.30	10
7	0.10	0.80	100.00	0.55	5	99.20	1.20	10	99.90	1.20	10
8	0.10	0.90	100.00	0.70	5	99.80	1.40	10	99.57	1.30	10
9	0.10	0.90	100.00	0.65	5	99.20	1.30	10	100.66	1.40	10
10	0.10	1.10	100.00	0.90	5	99.20	1.50	10	100.21	1.50	10
11	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.85	1.60	10	99.60	1.50	10
12	0.10	1.20	100.00	1.00	5	99.90	1.50	10	100.38	1.50	10
18.1	0.10	1.10	100.00	0.95	5	100.00	1.50	10	99.82	1.40	10
2	0.10	1.30	100.00	1.10	5	100.00	1.60	10	100.66	1.60	10
3	0.10	1.40	100.00	1.20	5	99.25	1.60	10	99.81	1.60	10
4	0.10	1.60	100.00	1.60	5	99.35	1.80	10	99.68	1.80	10
5	0.10	1.80	100.00	1.65	5	100.00	2.00	10	100.27	2.00	10
6	0.10	1.70	100.00	1.60	5	99.20	1.90	10	100.02	1.90	10
7	0.40	1.80	100.00	1.80	5	99.45	2.00	10	100.15	2.00	10
8	0.40	1.70	100.00	1.65	5	99.60	2.00	10	99.74	1.90	10
9	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.75	1.80	10	99.83	1.70	10
10	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.95	1.80	10	99.72	1.70	10
11	0.40	1.50	100.00	1.45	5	99.40	1.80	10	100.49	1.80	10
12	0.40	1.40	100.00	1.45	5	99.65	1.70	10	100.56	1.70	10
19.1	0.40	1.50	100.00	1.50	5	99.50	1.80	10	99.76	1.70	10
2	0.75	1.50	100.00	1.40	5	99.85	1.80	10	99.99	1.70	10
3	0.75	1.40	100.00	1.30	5	99.50	1.70	10	100.29	1.70	10

(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄別	資産区	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ (a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォリオ (b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	221,206	220,567	24.5%	国内債券	86.2%	±7.0%	85.2%	-1.0%
	政府保証債		184,834	185,030	20.5%					
	金融債		9,000	8,989	1.0%					
						国内株式	5.3%	±2.2%	5.9%	0.6%
	定期預金	短期資産	1,256	1,256	0.1%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.8%	0.2%
	短期運用		19,000	19,000	2.1%					
	普通預金		480	480	0.1%					
	財政融資資金預託金	国内債券	95,940	95,940	10.6%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.9%	0.3%
	長期貸付金		146	146	0.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	301,382	187,860	20.8%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.2%	-0.1%
		国内株式		52,989	5.9%					
		外国債券		24,885	2.8%					
		外国株式		26,196	2.9%					
		短期資産		8,289	0.9%					
	生命保険資産	国内債券	70,443	70,443	7.8%	計	100.0%	-	100.0%	-
計	903,686	902,068	100.0%							

(第10表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約証書
政 府 保 証 債	みずほコーポレート銀行に登録し、その登録済通知書
金 融 債	野村証券に振替し、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
定 期 預 金	商工債を商工組合中央金庫に、しんきん中金債を信金中央金庫に登録し、その登録済通知書
金 銭 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
生 命 保 険 資 産	定期預金証書
財 政 融 資 資 金 預 託 金	金銭信託契約書及び投資一任契約書
長 期 貸 付 金	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）
	預託金証書
	借用証書

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		17年度末		18年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	18年度末残高	構成比(%)
合 計		909,686,085	100.0	109,480,452	115,480,382	903,686,155	100.0
有 価 証 券	国 債	179,543,139	19.7	42,622,804	960,324	221,205,619	24.5
	道 路 債	106,901,426	11.8	33,644	11,395,633	95,539,437	10.6
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	9,473,670	1.0	29,362,980	0	38,836,650	4.3
	都市基盤整備債	5,793,488	0.6	0	5,793,488	0	0.0
	公 営 企 業 債	50,609,629	5.6	0	19,095,722	31,513,906	3.5
	中 小 企 業 債	7,485,942	0.8	1,744	0	7,487,686	0.8
	東日本高速道路債	1,994,736	0.2	995,627	0	2,990,364	0.3
	中日本高速道路債	1,994,506	0.2	4,476,410	0	6,470,917	0.7
	西日本高速道路債	1,994,506	0.2	568	0	1,995,075	0.2
	政府保証債計	186,247,906	20.5	34,870,975	36,284,844	184,834,037	20.5
	商 工 債	21,400,000	2.4	0	13,500,000	7,900,000	0.9
	しんきん中金債	1,100,000	0.1	0	0	1,100,000	0.1
金 融 債 計	22,500,000	2.5	0	13,500,000	9,000,000	1.0	
預 金	定 期 預 金	1,813,000	0.2	1,256,000	1,813,000	1,256,000	0.1
	短 期 運 用	15,460,000	1.7	19,000,000	15,460,000	19,000,000	2.1
	普 通 預 金	71,418	0.0	479,514	71,418	479,514	0.1
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	107,495,358	11.8	3,758,710	0	111,254,068	12.3
	特定金銭信託	202,981,292	22.3	6,190,946	19,043,997	190,128,241	21.0
生 命 保 険 資 産		73,546,965	8.1	1,301,501	4,405,462	70,443,003	7.8
財 政 融 資 資 金 預 託 金		119,840,000	13.2	0	23,900,000	95,940,000	10.6
長 期 貸 付 金		187,004	0.0	0	41,334	145,670	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表)

預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数		備 考
			融 資	定期設定	
17 年 度 末 累 計	947,278,800	257,668,880	6,684	3,713	
18 年 度	4,009,667	1,256,000	80	43	
累 計	951,288,467	258,924,880	6,764	3,756	

ロ. 特別給付経理

特別給付経理の資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄別	資産区分	簿価 (百万円)	時価残高 (百万円)	時価構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	ポ ー ト フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	802	802	2.1%	国内債券	83.0%	±7.0%	82.2%	-0.8%
	地方債		300	303	0.8%					
	政府保証債		10,189	10,199	27.0%					
	金融債		4,000	4,001	10.6%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.2%	0.2%
	社債券		1,800	1,819	4.8%					
	定期預金	短期資産	0	0	0.0%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.3%	0.3%
	短期運用		1,000	1,000	2.6%					
	普通預金		380	380	1.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	15,490	10,089	26.7%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.4%	0.4%
		国内株式		2,348	6.2%					
		外国債券		1,241	3.3%	短期資産	5.0%	±3.0%	4.9%	-0.1%
		外国株式		1,288	3.4%					
		短期資産		467	1.2%					
	生命保険資産	国内債券	3,828	3,828	10.1%	計	100.0%	-	100.0%	-
計	37,789	37,766	100.0%							

(第14表)

資 産 管 理 状 況

種 類	証 拠 書 類
国 債	野村證券に振替し、その残高証明 一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
地 方 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書 野村證券に振替し、その残高証明
政 府 保 証 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書、野村證券に振替し、その残高証明、一部信託銀行へ貸出し、その有価証券信託契約書
金 融 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書 野村證券に振替し、その残高証明
社 債	債券登録機関に登録し、その登録済通知書 野村證券に振替し、その残高証明
有 価 証 券 信 託	信託銀行との有価証券信託契約証書
金 銭 信 託	特定金銭信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険証券及び保険料出入金状況報告書（残高証明書）

上記の証拠書類をみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第15表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		17 年 度 末		18 年 度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	18年度末残高	構成比 (%)
合 計		38,654,354	100.0	4,863,993	5,729,721	37,788,627	100.0
有 価 証 券	国 債	1,038,291	2.7	500,165	736,644	801,812	2.1
	地 方 債	299,407	0.8	292	0	299,699	0.8
	道 路 債	9,011,990	23.3	993,635	18,304	9,987,321	26.4
	公 営 企 業 債	502,506	1.3	0	3,429	0	0.0
	都市基盤整備債	205,144	0.5	0	502,506	201,714	0.5
	中 小 企 業 債	100,500	0.3	0	100,500	0	0.0
	政府保証債計	9,820,141	25.4	993,635	624,740	10,189,035	27.0
	金 融 債	2,500,000	6.5	1,500,000	0	4,000,000	10.6
	電 力 債	1,749,986	4.5	0	349,986	1,400,000	3.7
	私 鉄 債	300,000	0.8	0	300,000	0	0.0
	瓦 斯 債	500,000	1.3	0	100,000	400,000	1.1
	通 信 債	499,920	1.3	0	499,920	0	0.0
	社 債 券 計	3,049,907	7.9	0	1,249,907	1,800,000	4.8
	預 金	短期運用	1,000,000	2.6	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	普通預金	525,267	1.4	379,950	525,267	379,950	1.0
特 定 金 銭 信 託		16,470,034	42.6	420,001	1,400,000	15,490,036	41.0
生 命 保 険 資 産		3,951,305	10.2	69,948	193,161	3,828,092	10.1

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	18年度支給件数	18年度支給金額
北海道	7,132	5,969,134
青森	1,898	1,530,319
岩手	1,999	1,858,005
宮城	1,396	1,130,185
秋田	1,521	1,284,068
山形	1,336	1,232,805
福島	1,960	1,782,554
茨城	1,296	1,360,935
栃木	1,306	1,472,563
群馬	974	953,554
埼玉	1,962	1,859,966
千葉	2,032	2,172,122
東京都	2,201	1,958,376
神奈川県	1,699	1,492,350
新潟	2,102	2,611,817
富山	1,005	958,816
石川	887	782,356
福井	899	956,227
山梨	909	963,220
長野	1,360	1,512,961
岐阜	1,551	1,569,145
静岡	1,712	1,520,760
愛知	2,535	2,718,551
三重	1,280	951,540
滋賀	909	815,814
京都	1,188	949,331
大阪	2,775	2,164,943
兵庫	2,781	2,587,003
奈良	735	647,268
和歌山	1,008	877,321
鳥取	959	1,026,435
島根	1,157	1,376,552
岡山	1,628	1,806,829
広島	1,664	1,717,738
山口	1,568	1,792,122
徳島	900	657,297
香川	666	603,454
愛媛	1,572	1,310,817
高知	1,201	917,438
福岡	4,247	3,889,821
佐賀	882	705,367
長崎	1,919	1,680,106
熊本	1,878	1,393,904
大分	1,443	1,091,020
宮崎	1,607	1,225,352
鹿児島	2,345	1,872,924
沖縄	2,206	2,086,541
計	80,190	73,797,747

(第17表)

退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 80,190	千円 73,797,747	円 920,286	% +0.4

(第18表)

支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	4,358	5.4
無職	52,206	65.1
転業	3,445	4.3
社員昇格	5,951	7.4
けが・病気	1,766	2.2
55才以上退職	10,558	13.2
死	1,906	2.4
計	80,190	100.0

(第19表)

退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	258	0.3
24月以上 36月未満	12,228	15.3
36月以上 48月未満	9,203	11.5
48月以上 60月未満	7,717	9.6
60月以上 72月未満	7,344	9.2
72月以上 84月未満	5,254	6.6
84月以上 96月未満	4,582	5.7
96月以上 108月未満	4,080	5.1
108月以上 120月未満	3,636	4.5
120月以上 132月未満	3,135	3.9
132月以上 144月未満	2,760	3.4
144月以上 156月未満	2,383	3.0
156月以上 168月未満	2,055	2.6
168月以上 180月未満	1,798	2.2
180月以上 192月未満	1,613	2.0
192月以上 204月未満	1,443	1.8
204月以上 216月未満	1,291	1.6
216月以上 228月未満	1,089	1.4
228月以上 240月未満	991	1.2
240月以上 252月未満	881	1.1
252月以上 264月未満	769	1.0
264月以上 276月未満	651	0.8
276月以上 288月未満	589	0.7
288月以上	4,440	5.5
合計	80,190	100.0

平均

108月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		15,988	6,894,047	24,350	10,994,334
18 年度	中退共	677	409,159	1,546	715,493
	清退共	-	-	-	-
	林退共	7	5,201	17	11,684
	計	684	414,361	1,563	727,178
		16,672	7,308,408	25,913	11,721,513

2 融資事業
概況

(第 21 表) 施設別資金回収状況 (代理貸付)

(単位：件、千円)

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	27,622	6	94,453
保健施設	1	2,297	2	6,982
教養文化施設	1	11,832	5	44,235
合 計	3	41,751	13	145,670

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成18年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	黒田 正輝	16.7.1		現任
理事	茂木 繁	15.10.1 (14.5.15)	18.9.14	
	鈴木 直和	18.9.15		現任
	水谷 豊	16.8.16		現任
	安宅 敏和	17.10.1		現任
監事	玉木 健治	17.10.1		現任
非常勤監事	服部 和生	15.10.1		現任 (中央監査法人代表社員)

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
川崎 尚武	日本建設業団体連合会常務理事	17. 3. 17	19. 3. 16	
奥田 惇浩	日本建設業団体連合会常務理事	19. 3. 17		現任

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
下永吉 優	全国建設業協会常務理事	15. 10. 1 (15. 8. 1)		現任
佐藤 正明	全国建設労働組合総連合書記長	15. 10. 1 (5. 6. 18)		現任
庄嶋 修	日本酒造組合中央会常務理事	15. 10. 1	18. 10. 22	
山本 純一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
蓮尾 徹夫	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	15. 10. 1		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15. 10. 1		現任
河田 伸夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
前田靖治	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	15.10.1 (11.9.1)		現任
伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
白石孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	18.6.19	
山田恒太郎	東京建設業協会会長	18.6.19		現任
小島秀薫	群馬県建設業協会会長	18.6.19		現任
林茂	富山県建設業協会会長	18.6.19		現任
真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (14.7.1)	18.6.19	
石井由己雄	山梨県建設業協会会長	16.6.21	18.6.19	
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.6.21		現任
絹川治	京都府建設業協会会長	16.6.21		現任
浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.3.24		現任
伏見暁	広島県建設工業協会会長	16.6.21		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	16.6.21	18.6.19	
井上和	高知建設業協会会長	18.6.19		現任
岸本剛	佐賀県建設業協会会長	18.6.19		現任
川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	16.6.21	18.6.19	
岡本弘	全国中小建設業協会会長	17.8.9		現任
山崎善弘	建設産業専門団体連合会会長	15.10.1 (14.7.16)	18.6.19	
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18.6.19		現任
山本廣	日本空調衛生工事業協会会長	16.6.21		現任
葉山莞児	日本土木工業協会会長	17.6.16		現任
梅田貞夫	日本建設業団体連合会会長	15.10.1 (10.7.10)		現任
野村哲也	建築業協会会長	15.10.1		現任
大林剛郎	(株)大林組代表取締役会長	15.10.1		現任
網本勝彌	(株)フジタ代表取締役社長	17.8.9		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
中野渡 保 雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8. 2.29)	18. 3.14	
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5.26		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.28)		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13. 5.31)		現任
三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5.20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.21)		現任
佐 藤 昌 男	栃木県建設業協会会長	16. 5.27	18. 5.24	
川 島 祥 蔵	栃木県建設業協会会長	18. 5.25		現任
小 島 秀 薫	群馬県建設業協会会長	16. 5.19	18. 6.19	
関 根 宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7. 5.13)		現任
郡 司 正 幹	千葉県建設業協会会長	16. 5.18		現任
金 泉 隆 介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.17)		現任
松 山 鶴 吉	新潟県建設業協会会長	15.10.1 (15. 5.13)	18. 5.19	
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	18. 5.19		現任
林 茂	富山県建設業協会会長	17. 5.16	18. 6.19	
真 柄 敏 郎	石川県建設業協会会長	18. 6.19		現任
木 原 一 雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (14. 7. 1)		現任
石 井 由 己 雄	山梨県建設業協会会長	18. 6.19		現任
中 澤 英	長野県建設業協会会長	16. 6.21		現任
加 藤 宏	岐阜県建設業協会会長	17. 5.18		現任
山 田 文 男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14. 5.27)		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (6. 5.20)		現任
伊 藤 武 彦	滋賀県建設業協会会長	16. 5.19	18. 5.18	
杉 橋 和 彦	滋賀県建設業協会会長	18. 5.18		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
大橋 完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11	18. 5.15	
岡 繁	兵庫県建設業協会会長	18. 5.15		現任
新川 清	奈良県建設業協会会長	16. 6.21		現任
矢部 幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
藤原 正	鳥取県建設業協会会長	16. 5.14	18. 6. 5	
高力 修一	鳥取県建設業協会会長	18. 6. 6		現任
都間 隆	島根県建設業協会会長	15.10. 1	18. 5.25	
		(12. 5.18)		
渡部 義三	島根県建設業協会会長	18. 5.25		現任
逢澤 三	岡山県建設業協会会長	17. 5.19		現任
藤本 宏司	山口県建設業協会会長	15.10. 1		現任
		(10. 5.14)		
平山 晃千	徳島県建設業協会会長	15.10. 1		現任
		(15. 6.20)		
有光 和雄	愛媛県建設業協会会長	16. 6.21	18. 5.18	
森田 紘一	香川県建設業協会会長	18. 6.19		現任
星加 隆夫	愛媛県建設業協会会長	18. 5.19		現任
井上 和水	高知県建設業協会会長	15.10. 1	18. 6.19	
		(12. 7. 3)		
松本 優三	福岡県建設業協会会長	15.10. 1		現任
		(14. 7. 1)		
岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5.14	18. 6.19	
谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5.18		現任
吉田 孝夫	熊本県建設業協会会長	17. 7.22	18. 5.26	
味岡 孝夫	熊本県建設業協会会長	18. 5.26		現任
梅林 秀伍	大分県建設業協会会長	16. 6.21		現任
山本 修	宮崎県建設業協会会長	15.10. 1		現任
		(11. 8.18)		
川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6.19		現任
呉屋 守將	沖縄県建設業協会会長	16. 5.14		現任
仁瓶 義夫	日本道路建設業協会会長	15.10. 1	18. 5.19	
		(12. 5.19)		
原 毅	日本道路建設業協会会長	18. 5.19		現任
山本 卓朗	日本鉄道建設業協会会長	16. 4.23		現任
中村 常男	日本鷹工業連合会会長	15.10. 1		現任
		(15. 6.23)		
肥後 留太郎	日本左官業組合連合会会長	16. 5.28		現任
金子 利	全国管工事業協同組合連合会会長	15.10. 1		現任
		(9. 5.16)		
河野 玉吉	日本塗装工業会会長	16. 5.19		現任

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
平井貞雄	日本電設工業協会会長	15.10.1 (14.5.15)		現任
渡辺正男	日本埋立浚渫協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
笠畑恭之	鉄骨建設業協会会長	17.9.30		現任
成家次男	日本造園建設業協会会長	15.10.1 (12.5.24)		現任
竹中統一	(株)竹中工務店取締役社長	15.10.1 (12.7.3)		現任
奥村太加典	(株)奥村組代表取締役社長	15.10.1 (13.12.14) (12.12.8)		現任
大田弘	(株)熊谷組代表取締役社長	17.4.1		現任
新名順一	(株)間組代表取締役社長	15.10.1 (15.7.1)		現任
國澤幹雄	西松建設(株)代表取締役社長	15.10.1 (15.6.27)		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	伊藤義郎	北海道建設業協会会長	15.10.1 (56.10.1)		現任
青森県	中野渡保雄	青森県建設業協会会長	15.10.1 (8.3.1)	18.3.14	
岩手県	杉山東幹	青森県建設業協会会長	18.5.26		現任
	宮城政章	岩手県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.28)		現任
宮城県	奥田和男	宮城県建設業協会会長	15.10.1 (4.5.11)		現任
秋田県	菅原三朗	秋田県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.16)		現任
山形県	升川修	山形県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.31)		現任
福島県	三瓶英才	福島県建設業協会会長	17.5.20		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.21)		現任
栃木県	佐藤昌男	栃木県建設業協会会長	16.5.27	18.5.24	
群馬県	川島祥蔵	栃木県建設業協会会長	18.5.25		現任
	小島秀薫	群馬県建設業協会会長	16.5.19		現任
埼玉県	関根宏	埼玉県建設業協会会長	15.10.1 (7.5.13)		現任
千葉県	郡司正幹	千葉県建設業協会会長	16.5.19		現任
東京都	白石孝誼	東京建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)	18.5.21	
神奈川県	山田恒太郎	東京建設業協会会長	18.5.22		現任
	金泉隆介	神奈川県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.17)		現任
新潟県	松山鶴吉	新潟県建設業協会副会長	15.10.1 (15.3.11)	18.5.19	
富山県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18.5.19		
	林茂	富山県建設業協会会長	17.5.16		現任
石川県	真柄敏郎	石川県建設業協会会長	15.10.1 (2.5.21)		現任
福井県	木原一雄	福井県建設業連合会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
山梨県	石井由己雄	山梨県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.19)		現任
長野県	中澤英	長野県建設業協会会長	16.5.31		現任
岐阜県	加藤宏	岐阜県建設業協会会長	17.5.18		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16.5.25		現任
愛知県	山田文男	愛知県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.27)		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)		現任
滋賀県	伊藤武彦	滋賀県建設業協会会長	16.5.19	18.5.18	
	杉橋和彦	滋賀県建設業協会会長	18.5.18		現任
京都府	絹川治	京都府建設業協会会長	15.10.1 (12.5.26)		現任
大阪府	浅沼健一	大阪建設業協会会長	16.2.24		現任
兵庫県	大橋完	兵庫県建設業協会会長	15.12.11	18.5.15	
	岡繁男	兵庫県建設業協会会長	18.5.15		現任
奈良県	新川清	奈良県建設業協会会長	15.10.1 (13.5.25)		現任
和歌山県	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
鳥取県	藤原正	鳥取県建設業協会会長	16.5.14	18.6.5	
	高力修一	鳥取県建設業協会会長	18.6.6		現任
島根県	高都間隆	島根県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.18)	18.5.25	
	渡部義三	島根県建設業協会会長	18.5.25		現任
岡山県	渡逢澤	岡山県建設業協会会長	17.5.19		現任
広島県	伏見暁	広島県建設業協会連合会会長	15.10.1 (5.7.9)	18.3.31	
	玉川忠義	広島県建設業協会連合会会長	18.4.1		現任
山口県	藤本宏司	山口県建設業協会会長	15.10.1 (10.5.14)		現任
徳島県	平山晃千	徳島県建設業協会会長	15.10.1 (15.6.20)		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	有光和雄	愛媛県建設業協会会長	16.5.21	18.5.18	
	星加隆夫	愛媛県建設業協会会長	18.5.19		現任
高知県	井上和	高知県建設業協会会長	15.10.1 (6.5.13)		現任
福岡県	松本優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	岸本剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
長崎県	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
熊本県	吉田孝夫	熊本県建設業協会会長	17.7.22	18.5.25	
	味岡正章	熊本県建設業協会会長	18.5.26		現任
大分県	梅林秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	山本修	宮崎県建設業協会会長	15.10.1 (11.8.18)		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	呉屋守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成19年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
朝倉俊哉	大成建設(株) 安全・環境本部安全部安全企画室課長
長橋和彦	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
加藤正勝	前田建設工業(株) 安全環境品質本部安全環境部長
川崎尚武	勤労者退職金共済機構 顧問
嵯峨崇生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
下永吉優	(社)全国建設業協会 常務理事
常松克一	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
小島政章	(株)竹中工務店 東京本店安全環境本部安全環境部長
大月博文	(株)大林組 東京本社労務安全部長
中島英夫	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
中村誠一	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
野中格	(株)熊谷組 安全本部長
三十木論	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
富川州三	(社)全国中小建設業協会 専務理事

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、業界との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、地方業界のみならず、中央業界との接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考へ、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成18年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
9	平成18年6月21日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成17事業年度決算(案)について 2 平成17事業年度業務実績報告書(案)について 3 その他
10	平成19年3月15日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成19事業年度計画(案)について 2 会計規程の一部改正(案)について 3 川越宿舍用地の処分(案)について 4 公共調達の適正化に向けた取組みについて 5 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
7	平成18年11月30日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 独立行政法人評価委員会等の評価結果について
8	平成19年3月8日 (日本自動車会館)	○ 議 題 1 平成18事業年度の事業運営状況について 2 平成19事業年度計画(案)について 3 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成18年6月19日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成17事業年度決算(案)について 2 平成17事業年度業務実績報告書(案)について 3 その他
平成19年3月12日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成19事業年度計画(案)について 2 会計規程の一部改正(案)について 3 川越宿舍用地の処分(案)について 4 公共調達の適正化に向けた取組みについて 5 その他

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金 融 機 関 （ 代 理 店 ） 数

(18年度末)

金 融 機 関 名	退職金共済事業	融 資 事 業	備 考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都 市 銀 行	5		
地 方 銀 行	64	6	
信 託 銀 行	2		
第 二 地 方 銀 行	46	2	
信 用 金 庫	271	4	
信 用 組 合	82		
労 働 金 庫	10		
計	481	12	